Lアラートの活用事例(熊本地震の例)

災害時の情報伝達のための共通基盤(Lアラート)

概 要 自治体等が避難指示や避難勧告等の災害関連情報を放送局等の多様なメディアに対して迅速かつ 効率的に伝達することを目的とした共通基盤を構築。



複数の情報伝達者に一斉発信することが可能となり、災害情報が住民に確実に届く環境整備に貢献。

果 効 果

- 全国41の都道府県が既に運用を開始し、残る6県も運用開始に向けて準備中。(2016年9月現在)
- 平成28年熊本地震において、避難勧告・指示、避難所情報等を計932件配信(4月14日~6月13日)。 ※情報発信を行った地方公共団体等の数:52(地方公共団体:49市区町村)
- また、避難情報のみならず、被災者の生活再建に必要な行政手続や被災者支援、ライフライン情報 (水道の給水・復旧等)といった生活支援情報を多数配信(403件)。



くお知らせ情報の発信>

